

経営比較分析表（令和6年度決算）

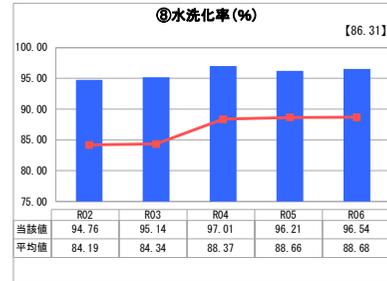
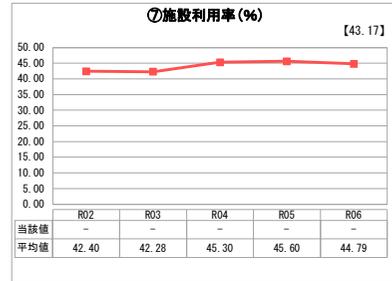
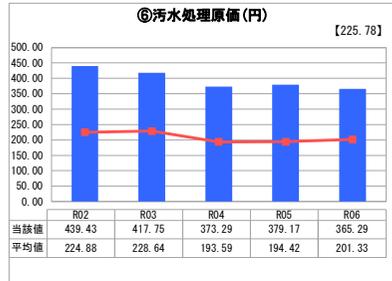
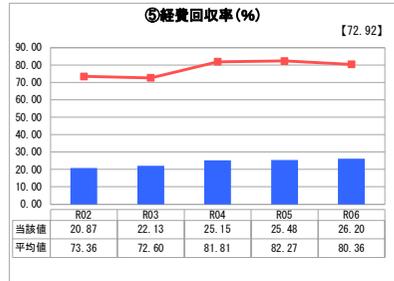
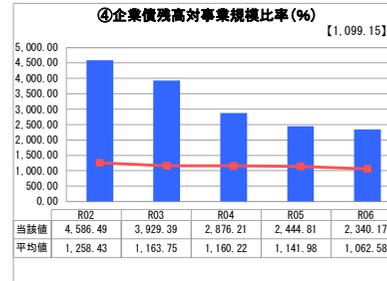
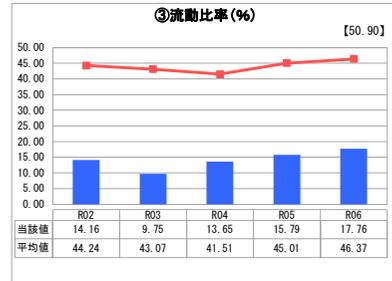
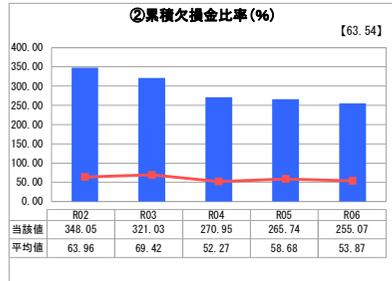
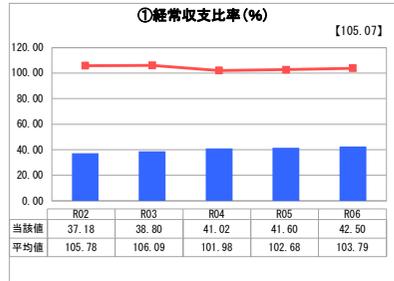
北海道 札幌市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.19	0.51	100.00	1,397

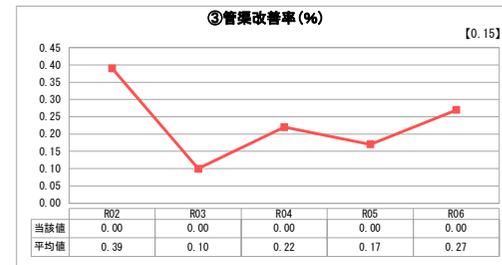
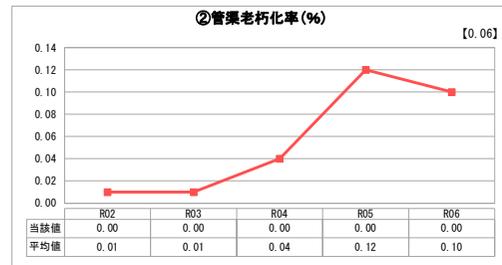
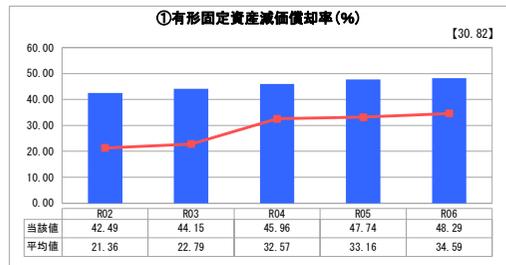
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,955,678	1,121.26	1,744.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,991	2.56	3,902.73

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市では、特定環境保全公共下水道事業についても、公共下水道と同じ下水道使用料を採用しており、特定環境保全公共下水道事業のみでは、経営の健全性・効率性を判断することはできない。
公共下水道も含んだ本市の下水道事業全体では、経営の健全性・効率性の数値に関しては、公共下水道とおおむね同様の推移となっている。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業は、平成3年度に事業を開始しているため、標準耐用年数を超えている管渠はない。
しかし、公共下水道を含む本市の下水道事業全体では、今後、下水道施設の老朽化が進んでいく見込みであることから、可能な限り延命化を図りながら、下水道施設の更新を進めていく必要がある。

全体総括

本市の下水道事業に占める特定環境保全公共下水道事業の割合は、公共下水道事業と比べて人口比で0.5%、面積比で1.0%と極めて少なく、特定環境保全公共事業のみで経営の効率性・健全性を判断することはできない。
また、特定環境保全公共下水道事業においては老朽化した管渠はないが、本市の下水道事業全体では、今後、老朽化施設は増加し、下水道使用料は人口減少により減少する見通しのため、このままでは経営の効率性・健全性などの指標は悪化していく見通しである。
このような状況を受けて、本市下水道事業は令和8年10月に下水道使用料を改定する予定である。この改定により増収を図り、経営指標は徐々に改善されていく見込みである。
また、令和8年度から16年度までの9年間の事業計画と財政計画を定めた「札幌市下水道ビジョン」の策定も現在進めており、今後はこの計画に基づき、事業を計画的に進めるとともに、持続可能な財政運営を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。